



平成 30 年 12 月 21 日

各 位

会社名 株式会社 インソース
代表者名 代表取締役 執行役員社長 舟橋 孝之
(コード番号：6200 東証第一部)
問合せ先 取締役 執行役員経営管理部長 藤本 茂夫
(TEL: 03-5259-0070)

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、社外役員を含む全ての取締役及び監査役に対し、「取締役会の実効性評価の回答書」というアンケートを配付し、全ての取締役及び監査役計 9 名から回答を得ました。その回答内容を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施、その結果を審議いたしましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

記

1. 分析・評価の方法

対象者	取締役（社外含む）、監査役（社外含む） 計 9 名
実施時期	平成 30 年 11 月中旬から 11 月末
回答方法	5 段階評価＋フリーコメント
評価項目	① 株主の権利・平等性の確保 ② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働 ③ 適切な情報開示と透明性の確保 ④ 取締役会等の責務 ⑤ 株主との対話 ⑥ 取締役会の運営 ⑦ 取締役会の規模（人員）と構成メンバー ⑧ 取締役会を支える体制 ⑨ 役員間（取締役及び監査役）のコミュニケーション

2. 評価結果の概要

取締役会は、以下の理由から、取締役会の実効性は概ね確保されているものと判断いたしました。

- ・ 人員数及び女性役員比率 22.2%という構成員の多様性より、取締役会の体制は適切である。
- ・ 取締役会の開催頻度、議案数は適切である。
- ・ 中期経営計画や非財務情報など、利用者にとって付加価値が高い情報の適時かつ正確な開示を積極的に行っている。

一方、以下の通り、取締役会の実効性を継続的に高めていくために取り組むべき課題を確認しました。

- ・ 社外取締役の増員
- ・ 中長期的な視点からの経営戦略等の議論の充実
- ・ 事前説明を含む説明の充実、事前の資料送付の早期化など運営面での改善
- ・ 社内役員と社外役員とのコミュニケーションの更なる充実

3. 今後の対応

今回の評価結果を踏まえ、以下の点を重点的に取り組んでまいります。

- ・ 経営戦略等の議論充実のため、社外取締役の増員及び取締役のトレーニング強化
- ・ 運営面の効率化による事前説明を含む説明の充実及び資料送付の早期化
- ・ 社内取締役と社外取締役との継続的な対話の場の設定

当社は引き続き、取締役会の実効性向上、コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

以上